

# 成果指標と船橋市の現状

## 現計画の成果指標

### 1 「船橋市住生活基本計画」及び「船橋市高齢者居住安定確保計画」の計画指標

現行計画では、計画全体の進捗を基本目標ごとに測る「計画達成指標」と、個別施策ごとの進捗を測る「成果指標」を設定しており、計画指標を用いて現行計画の進捗状況を概観します。

注：指標は統計調査等で把握できる項目に限られるため、すべての施策に対応するわけではない点に注意が必要

図表 計画指標

計画達成指標 ☆成果指標	計画策定時における		最新値 (中間)	見込値 (R2年)※3	データ根拠 等	目標に対するコメント（事務局） 指標の達成状況と課題認識	検討の方向性
	現状	目標					
基本目標1 多様なニーズに応じた住まいづくりの推進							
子育て世帯における誘導居住面積水準達成率	36.9% (H25年)	50% (H32/R2年)	37.9% (H30年)	38.6% (R2年)	住宅・土地統計調査	子育て世帯の居住環境について、誘導居住面積水準達成率は10年前(H20年35.1%)から改善を続けているものの、直近5年間の伸び率は鈍化している。 共働き世帯の増加を背景に、通勤・通学の利便性を重視する世帯が増加。20~40歳代で住宅の広さ・間取に困っている世帯も減少しており、空間のゆとり以外にも居住ニーズが多極化していると考えられる。 ⇒第3章（市の住宅政策の現状分析） 「1（1）子育てに対応した住まいづくり」に反映 市営住宅についても、借上げによる新規供給（基本目標3参照）や空き家募集を実施しているものの、一度入居した世帯がそのまま住み続けるケースが多く、平均居住年数が長期化している。子供だった入居者が大人になることにより、子育て世帯ではなくなるため、割合が減少しているものと考えられる。 ⇒市営住宅特有の事情に起因する課題のため、第3章（市の住宅政策の現状分析）「3 住宅セーフティネットに関する現状と課題」の中で「住宅確保要配慮者の多様化や新制度を踏まえた対応方針の検討」が必要と整理	多様な居住ニーズに対応できる良質な住宅供給ときめ細かな居住支援の充実が必要となる。 ⇒第4章 基本目標1「住宅セーフティネットの充実」に反映 【対応する施策の方向】 ・1-1 住宅セーフティネットの充実
☆市営住宅の子育て世帯入居率	15.9% (H27年)※1	増加 (H32/R2年)	12.8% (R2年)	12.8% (R2年)	住宅政策課	子育て世帯や民間賃貸住宅との適切な役割分担なども含めた検討を行い、安心して子供を産み育てられる居住環境の充実を図る必要がある。 ⇒第4章 基本目標1「住宅セーフティネットの充実」に反映 【対応する施策の方向】 ・1-1 住宅セーフティネットの充実	

計画達成指標 ☆成果指標	計画策定時における		最新値 (中間)	見込値 (R2年) <sup>※3</sup>	データ根拠 等	目標に対するコメント（事務局） 指標の達成状況と課題認識	検討の方向性
	現状	目標					
高齢者人口に対する 高齢者向け住宅の割合	2.0% (H27年)	3.0% (H32/R2年)	2.4% (R2年)	2.4% (R2年)	住宅政策課	高齢者の居住環境について、高齢者向け住宅や一定のバリアフリー化がなされた住宅はともに増加しているものの、高齢者人口及び高齢者世帯がそれを上回る勢いで増加しており、達成率に遅れがみられる。 特に要介護の高齢者は、住宅内の段差に不便を感じている割合が高くなっている。 一方、高齢者住み替え支援や居住支援協議会による住まいるサポート等のソフト支援については、目標を上回る利用がみられる。 ⇒第3章（市の住宅政策の現状分析） 「1（2）高齢化に対応した住まいづくり」に反映	次期計画においては、後期高齢者の更なる増加が見込まれることから、住み慣れた地域に暮らし続けるため、ハード・ソフト両面からの支援強化が必要となる。 ⇒第4章 基本目標3「高齢者の多様な住まい方の充実」に反映 【対応する施策の方向】 ・3-1 住宅の質の向上 ・3-2 多様な住まいの確保 ・3-3 居住の支援の充実
☆高齢者の居住する住宅の一定のバリアフリー化率	40.4% (H25年)	45% (H32/R2年)	39.6% (H30年)	40.1% (R2年)	住宅・土地統計調査		
基本目標2 住宅ストックの適正な管理と質の向上							
現在の住まいの満足度	56.0% (H25年)	66.6% (H32/R2年)	65.2% (H30年)	68.9% (R2年)	市民意識調査	共同住宅のうち、玄関までバリアフリー化された戸数は増加しているものの、共同住宅戸数自体が増加しており、割合は横ばいで推移している。 その他の指標として、一定の省エネ対策や耐震性の確保、マンションの修繕計画、空き家の適正化などは、目標達成ペースをやや下回るものの、概ね順調に推移している。 全体として住まいの質は向上していると判断でき、住まいに満足している市民の割合も増加している。 その一方で、今後の高齢化の進展に伴い、マンション居住者の高齢化や、空き家予備軍と考えられる高齢単身・夫婦のみ世帯等の増加が見込まれる。 ⇒第3章（現状分析） 「2（1）住宅ストックの質の向上や環境への取組み」 「2（2）分譲マンションの適切な管理」 「2（3）空き家の管理と空き家防止対策」 「1（2）高齢化に対応した住まいづくり」に反映	住宅ストックの質の向上に向けた取組みの継続とあわせて、適正管理や管理不全予防対策の充実が求められる。 ⇒第4章 基本目標2「住宅ストックの適正な管理と質の向上」に反映 【対応する施策の方向】 ・2-1 住宅ストックの質の向上 ・2-2 分譲マンションの適切な管理 ・2-3 空き家の管理と空き家防止対策
☆共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	20.4% (H25年)	28% (H32/R2年)	20.7% (H30年)	20.7% (R2年)	住宅・土地統計調査		
☆一定の省エネルギー対策を講じた住宅ストックの比率	19.9% (H25年)	28% (H32/R2年)	23.7% (H30年)	25.4% (R2年)	住宅・土地統計調査		
☆新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する住宅ストックの比率	約89% (H25年)	95% (H32/R2年)	約92% (H30年) <sup>※2</sup>	約93% (R2年)	住宅・土地統計調査		
☆「長期修繕計画」があり、定期的に見直している管理組合の割合	57.8% (H25年)	70% (H32/R2年)	64.5% (H30年)	67.2% (R2年)	分譲マンション実態調査		
☆管理不全な空き家の適正化率	55.9% (H26年度)	95% (H32/R2年)	81.8% (R元年度)	87.6% (R2年)	市民安全推進課		

計画達成指標 ☆成果指標	計画策定時における		最新値 (中間)	見込値 (R2年) <sup>※3</sup>	データ根拠 等	目標に対するコメント（事務局） 指標の達成状況と課題認識	検討の方向性
	現状	目標					
<b>基本目標3 住宅セーフティネットの構築</b>							
最低居住面積水準未 満率	11.7% (H25年)	早期解消	6.3% (H30年)	4.1% (R2年)	住宅・土地 統計調査	高齢者や障害者、低額所得者など、住宅確保要配慮者が増加する中で、最低居住面積水準未満率は解消に向かう。 特に住宅市場の成熟等により、借家の面積水準が大きく改善しており、居住支援協議会による高齢者へのサポート活動などが、今後も重要な役割を担うと考えられる。 市営住宅については、供給計画に基づいて、借上げにより110戸を新規供給。その一方で、民間住宅を活用した新たなセーフティネット制度がスタートし、家賃低廉化の支援を実施している。 ⇒第3章（市の住宅政策の現状分析） 「3住宅セーフティネットに関する現状と課題」及び第7章「1-1市営住宅供給方針」に反映	公的住宅だけでなく、居住支援協議会や新たなセーフティネット制度等との連携・適切な役割分担により、高齢者世帯だけでなく、多様化する住宅確保要配慮者への対応を図る必要がある。 ⇒第4章 基本目標1「住宅セーフティネットの充実」に反映 【対応する施策の方向】 ・「1-1住宅セーフティネットの充実」
☆市営住宅供給戸数	1,377戸 (H27年)	1,487戸 (H32/R2年)	1,432戸 (R元年)	1,487戸 (R2年)	住宅政策課		
<b>基本目標4 安全で良好な居住環境の実現</b>							
船橋市を住みよいと 感じている市民の割合	77.7% (H26年)	80% (H32/R2年)	82.1% (R元年)	82.3% (R2年)	市民意識調査	居住環境を住みよと感じる市民の割合が増加しており、通勤通学や買物の利便性を理由とする割合が多い。特に通勤・通学の利便性を重視する割合は増加傾向にある。 一方、近隣つきあいや防災・防犯体制の充実については、住みよい理由だけでなく、住みよくない理由としても挙げる割合が低くなっている。そのため、市民の関心の低さが、地域防災や近隣コミュニティに対する取り組みの停滞につながっていると考えられる。 ⇒第1章（計画の方針） 新計画では、居住者の視点と住宅ストックの視点を中心にする形で整理し、周辺環境の充実は第7章で掲載	住生活は居住者と住宅のみで成り立つものではなく、地域防災やコミュニティなど周辺環境の充実が豊かな住環境の創出につながる。そのため、関連計画との連携により取り組みの強化を図る必要がある。 ⇒第7章 「1 本計画と関連の深い計画・部局との連携」
☆自主防災組織結成 率	61% (H26年)	70% (H32/R2年)	60.1% (R2年)	60.1% (R2年)	危機管理課		
☆町会自治会活動支 援事業交付金交付世 帯数	203,445 (H26年度)	227,000 (H32/R2年)	207,236 (R元年度)	208,410 (R2年)	自治振興課		

※1 現状値は、中間値の集計基準に合わせて修正した数値です。

※2 推計方法の違いにより、現在改定作業中の船橋市耐震改修促進計画に掲載される数値とは異なる可能性があります。

※3 令和2年時点の数値が把握できないものは、中間（最新値）からのトレンドで見込値を算出しています。（住宅・土地統計調査など）